

島から

日本の海の再生を

松田恵明

四方を海に囲まれ、沿岸地域に六〇〇〇あまりの漁業集落を有する日本。海からの資源を活かし、多彩な魚食文化を育んできたが、埋め立てや海洋汚染、乱獲などによる漁獲高の減少、さらに漁業者の高齢化、後継者難などが加速し漁業の衰退は著しい。起死回生を図るべく、コンブ養殖による「海の森」再生と、水産業の底上げに取り組み鹿兒島県長島町、長崎県杵岐市の漁協の事例を紹介する。

世界有数の豊かな海を擁する日本

日本の特徴は、広大な〈海〉の存在にあります。かつては、水産王国や海洋王国を自負した時代もありました。日本人と海とのかかわりは深く多様で、その経験の蓄積は世界に冠たるものがあります。

日本は、四方を海に囲まれ、領土の拡がりには南北約三〇〇〇キロにおよび、地球の周囲の八五パーセントに相当す

る三万五〇〇〇キロにわたる海岸線を持ち、排他的経済水域（EEZ）は四四七万平方キロと世界で六番目に広い島国です。その海岸線は、渚、浦、津、浜、磯、潟、礁、干潟、藻場、湾、河口……と多様で、そこには約六〇〇〇の漁村と三〇〇〇の漁港があり、約二四万隻の漁船が活動し、魚食文化を育んできました。また、EEZの中には、黒潮と親潮がぶつかる世界の三大漁場の一つを抱えています。

日本の原点は、海に依存せざるをえない離れ島です。そこには、世界的にも貴重な海人（海女・海士など）の文化

があり、大いなる「里海」発展の可能性があります。

このように、海の利用に関して、世界広しといえども日本より優位な立場にある国はありません。日本の将来は、こうした海の特徴を活かせるかどうかにかかっています。

二〇〇海里時代に入って久しいにもかかわらず、「海の時代」に対する期待をもって世界中を見渡しても、「海の時代」に通用するモデルが未だ存在しません。今、日本に求められているのは「海の時代」のリーダーシップであり、「海の時代」に通用するモデルの提示なのです。

どこの海も、近代化に伴う海洋汚染、沿岸環境の破壊と劣化、乱獲などで水産資源は枯渇、満足な「水産モデル」すら乏しい状況です。地球の人口は六八億人を超え、そのうち三〇億人が十分な食事に恵まれず、しかも八億人は飢餓線上にあるといわれています。

人類の生存にとって「食や文化の多様性」や、脳の発達や肥満・成人病予防に欠かせない水産物が持つ不飽和脂肪酸やヨードの重要性にもかかわらず、現在の世界の潮流である食やライフスタイルの西欧化はそれに逆行しています。地球の表面積の七割を占める海からの食糧生産の道であり、自然との共生産業である「水産業」を無視して人類の食糧安全保障は考えられません。

他方、水産業は栄養塩を回収する上でも比類のない産業

です。陸上から海に流れ込む窒素やリンなど栄養塩の約七パーセントと、海水に溶けている二酸化炭素の一部が魚介藻類を収獲する水産業によって回収されています。もし、この産業がなければ、沿岸域の富栄養化は進み、赤潮や青潮、磯焼けなどの問題や、地球温暖化問題はますます深刻になることでしょう。水産業を無視して人類の環境安全保障は考えられません。

「海洋産業」の開発も注目を集めていますが、水の壁や圧力の壁、塩の壁、水生生物や生態の壁、五感無視の壁などがあり、海底ケーブルの設置や海底油田開発、臨海工業地帯の建設など一部を除けば、採算面や環境面、作業面、技術面、制度面などで多くの問題を抱えています。新しい海洋資源の開発には莫大な投資が必要で、それを支える国民的サポートも必要です。

そこで注目されるのが、すでにインフラが整備され、適度な投資で手取り早く早く国民へのアピール効果が期待される「水産業」と「漁村」です。それは水産業と漁村が環境保全や文化継承などの多面的な機能を持っているからです（表1参照）。しかし、このような多面的機能は、かつては非常に充実していましたが、戦後一〇〇万人以上を数えた漁業従事者が今では二〇〇万人を割り、漁村は高齢化・過疎化し、多面的機能の劣化は激しく、日本の水産業・漁村は起死回生を迫られています。

表1 水産業・漁村の多面的機能

機能		内容
物質循環機能		地球上の水循環に伴って陸から海に流入した陸上植物に不可欠な栄養塩である窒素やリン等は、光エネルギーにより海洋性生物に固定される。漁業は漁獲によりこれらの栄養塩を陸へ物質循環させる役割を担っている。
環境保全機能	漁村住民によるもの	我が国の沿岸域においては、漁業によって利用されてきた二次的自然が形成されており、漁業活動を通じ二枚貝等の濾過食性動物や藻場・干潟等の生態的機能が維持され、水の浄化、生物多様性の維持等が図られている
	漁業によるもの	漁村の人々は、江戸時代から魚つき林として沿岸域の森林を保護するとともに、最近では積極的に植林活動を実施している。また、海岸、漁港周辺、海底など清掃活動を日常的に行い、環境の保全に努力している。また、油汚染などの除去も担っている。
国民の生命財産保全		約3.5万kmに及ぶ海岸線には、約8.8kmごとに1港、約5.6kmごとに1漁業集落の割合で港や漁業集落があり、これらの漁業集落の住民は、海難救助、国境監視、災害時の救援活動、海域環境のモニタリングに貢献している。
保養・交流・学習		漁業や漁村は、人間性の回復や教育の場として大きな役割を果たしている。また、国民の約6割が最近1年間に漁村や海に出かけ、海洋性レクリエーションの場として利用している。
漁村とその文化継承		漁村は「生産の集団性」、「集落の密集性」を特徴とし「相互扶助の精神」など固有の漁村社会を形成、都市にない社会的効用を発揮している。また、地域に多様な文化が育まれ、漁村の存在により継承されている。
所得と雇用機会提供		離島や半島域では漁業以外の代替産業が乏しく、また、漁業には様々な関連産業が存在し、裾野が広く、地域の基幹産業として地域の雇用を支えている。一方、高齢者の雇用の場として期待されている。

資料：農林統計協会「平成15年度 図説水産白書」73ページ

一九六〇年代以降、日本は高度経済成長路線をまっしぐらに進みましたが、一方で水産政策も、国策としての埋め立てや海砂採取、漁業補償とは別に、「つくり育てる漁業」にも注目し、公共事業として栽培漁業や藻場造成に乗り出し、一九七〇年代以降、この方面の予算も大幅に増やしま

した。しかし、その成果は、芳しくありませんでした。一方、FAO統計によれば、中国では一九八〇年代以降、海藻養殖が飛躍的に伸び、同時に沿岸漁獲量が飛躍的に伸びていました。水産庁の話では中国の統計は信じられないというので、それでは私たちは日本で実験をしようとする

トトしたのが、一九九四年の鹿児島大学水産学部と東町漁業協同組合（鹿児島県長島町）との共同実験でした。

今回は、「海の森づくり」運動の原点である東町漁協での実験、「海の森づくり」運動の原点である東町漁協でのコンプ養殖で天然の藻場を蘇らせた奄岐東部漁協（長崎県奄岐市）の事例を中心に話を進めていきたいと思えます。

鹿児島県東町漁協での経験

私は酪農学園大学で有機農法を、北海道大学で水産増殖学を学んだ後、一九六九年から一一年間アメリカに留学してジョージア大学で農業経済学、ウッズホール海洋研究所や米国立東西センターで海洋政策などを学び、一九八〇年一〇月に帰国、鹿児島大学水産学部で国際海洋政策学を教えてきました。帰国後は、南太平洋研究と留学生の受け入れに明け暮れました。

一九九〇年代に入って、漁業経済学会に出席するたびに、暗い話ばかりでがっかりしていたところ、漁村の夢を語る境一郎先生（故人）に出会いました。これがきっかけで、一九九四年に境先生を非常勤講師として鹿児島大学水産学部にお招きすることができました。県漁連の紹介で、新学期が始まる直前に境先生と私が東町漁協の宇都時義組合長（当時）にお会いしました。

東町漁協は、一九七四年に黒之瀬戸大橋が開通するまでは鹿児島県阿久根市沖の離島、長島の一部で、小さな漁村の漁協でした。一九七〇年に組合長となった宇都氏は、黒之瀬戸大橋の開通を活かして漁村の活性化を図れないかと模索し、漁協でブリの養殖実験を始めました。これが餌としてのマイワシの漁獲量増加と呼応して、東町漁協を販売取扱高一〇〇億円を越すブリ養殖日本一の漁協に育てました。しかしながら、一九九〇年代に入りマイワシの漁獲が減少。ブリ養殖一辺倒の漁業から、アナアオサなど養殖を推奨し、生産の多様化を考えられていました。私たちが宇都氏にお会いしたのはまさにこんな時でした。

「コンブの大海中林を造成し、水質浄化と水産増殖効果を期待するのみならず、生産物をアワビに転換して、ブリ一辺倒の東町漁協経済の多様化を図ってはどうか」と問いかけました。宇都氏はしばらくだまりこんで、最後に「よしやろう。三年間で一〇〇〇万円出す」と約束してくれました。これがきっかけとなり、話は進み、準備も進み、共同研究「鹿児島県における沖合養殖に関する研究」が始まりました。

宇都氏の頭の中には、東町漁協の組合員五五〇名のうち一五〇名はブリの養殖業者で、経済的に恵まれているが、それ以外の四〇〇名は漁船漁業者で貧しく、この養殖業者と漁船漁業者の貧富の差を何とかしたいということがあり

ました。そこで、この共同研究には、東町内の幣串、葛輪、伊唐三地区の漁船漁業者約五〇名がメンバーとして参加し、勉強会を開きました。

四月一日から宇都氏は東町長となり、組合長は森枝哲男氏に替わりました。初年度は組合あげて取り組み、当初三



磯焼け研究第一人者の海藻学者・
新村巖氏と一緒に東町でコンブの
成長調査（1995年3月）。

ヶ年で一〇〇〇万円の予算で開始しましたが、初年度の施設の設置や資材費だけで約八〇〇万円かかり、次年度以降の継続のためには追加予算を余儀なくされました。

他方、食害がひどいといわれる鹿児島海で、一二月に沖出したコンブは順調に伸び、五月末には幅二五センチ長さ四メートルにおよぶものもたくさんでき、大規模海中林造成の夢は、現実味を帯びてきました。しかし、アワビの餌としての利用は、まだ先の課題としてあり、これが克服されるまで評価はお預けとなりました。

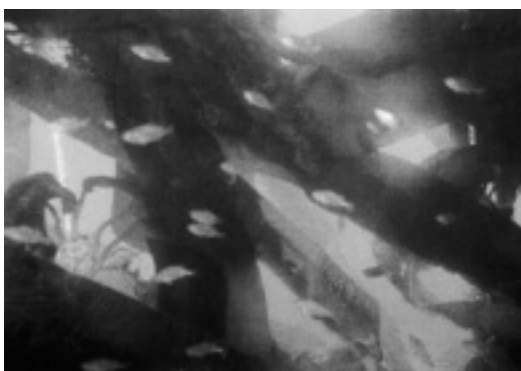
近隣の熊本県などでは、アワビ養殖は粗放的な生け簀養殖でなされていますが、ここでは境先生が推奨する北海道で集約的に使われている五〜一〇段籠を使った籠養殖を行うことになりました。

東町のブリ養殖業者はアワビ養殖に関心を持っていましたが、漁船漁業者の底上げを目的としたアワビ養殖をしてはならないという申し合わせに従い、鹿児島大学水産学部の東町実験場を除いて、アワビ養殖をする養殖業者はいませんでした。鹿児島大学水産学部の東町実験場では、籠養殖ではなく生け簀養殖試験を実施しました。

初年度は、餌をやる必要のないヒオウギガイの養殖を行いました。貝類の養殖をしてみても、はじめて水の汚れのひどさを体験しました。外から見れば青く美しい海ですが、貝籠掃除は大変な作業でした。



東町でのコンブの乾燥風景（1995年6月）。



東町の手、水深7~8mのコンブに蛸集するメバル群
（1995年6月、撮影：森枝速人）。

式とは異なっていました。しかも、東町にとっては初めてのアワビ養殖で、その扱いに慣れていなかったこともあり、水温の高い夏に養殖エゾアワビは全滅してしまいました。

三年目には、東町がアワビの種苗生産に乗り出しました。また、漁協の関係者六名を引率し、コンブの種糸供給先の青森市水産指導センターや、先進事例としてコンブ養殖とアワビ養殖を結びつけている下北半島脇野沢を訪問しました。脇野沢でのボックス養殖をみて、籠の汚れのひどい東町でもボックス養殖を採用することにしました。

ヒオウギガイは育ちましたが、漁業者と組合の関心はもつと単価の高いアワビ養殖でした。同じアワビの仲間でも、南方系のトコブシなどは単価が安いという理由で敬遠され、関心は単価の高いエゾアワビに集中しました。

初年度は、アワビ養殖の事業化に成功している佐賀県名護屋岡（現唐津市）の養殖場を視察し、二年目は、熊本県五和町（現天草市）の養殖場を視察しましたが、いずれも筏式の生け簀に設置したシエルターにアワビを付着させる方法であり、当プロジェクトが使おうとしている沖合養殖の籠

六月までは成長もよかったです。夏の高温には打ち勝てず、ほぼ全滅させてしまいました。ただ、鹿児島大学水産学部東町実験所での生け簀養殖試験は成功しました。大きな差は、プロジェクトではボックスを船上に引き上げて餌をやっていました。生け簀養殖では夏場もアワビはつねに海の中にあり、人手や空気に触れることなく過ごせることでした。

夏場の餌やりも苦労がありました。コンブは水温が高いと溶けてしまうため、ヒジキやアナアオサなどを使ったり、

餌をやらない夏眠実験を行いました。一方、東町実験場ではアナオサを使ったアワビの周年養殖も行い、また、餌のない夏場には、薄く切ったサツマイモを餌として使うといった実験を繰り返し、成功していました。しかし、この共同研究は五年間続きましたが、夏場の問題を解決できず、事業化の目処も立たず、一五〇〇万円使ったプロジェクトは失敗ということになってしまいました。

その結果、鹿児島県内では、東町漁協でできないことは私たちに期待されても無理、という風潮がつくり出され、全漁連や水産庁もそれを受けて消極的対応に終始しました。ところが、東町漁協では、養殖業者のアワビなど貝類養殖に対する関心も高まり、組合全体として海藻養殖の重要性を認知し、二〇〇三年にはヒオウギガイとアワビの垂下式養殖漁業の区画漁業権が新設され、魚類と海藻の養殖面積を一对一とする漁場改善計画を実施することになりました。このアワビの区画漁業権のもとで、コンブなどの海藻養殖が、漁船漁業者だけでなく、養殖漁業者も含めて実施されることになりました。

また、二〇〇七年には、熊本県御所浦漁協で行った「南の海でのマコンブの養殖研究」で学位をとった末代勇樹氏を採用し、二〇〇八年には、当協会との共同実験として硫酸第一鉄を含んだ藻場造成実験を行い、成功が確認されました。

「海の森づくり推進協会」誕生の背景

「海の森づくり推進協会」は、二〇〇二年七月七日に設立されましたが、その背景には、前述の東町漁業協同組合での実験と、それ以後の鹿児島県や宮崎県、熊本県、長崎県をはじめ全国一三県にわたる漁業者への種糸の斡旋、講習会や講演会の開催、出版活動などの動きがありました。

境一郎氏を中心とする「コンブで海中林をつくらうの会」（二〇〇一年結成）が中心となって、設立総会が準備されました。境先生は、月刊『漁村』に「沿岸漁業に夢を描いて」を一九九二年から一〇〇回以上にわたって連載され、一九九七年には農文協から『磯焼けの海を救う』、二〇〇〇年に成山堂から『一個52万円のアワビ文化』を出版し、NHKテレビ「海を耕し海を守る」（大好き北海道）二〇〇〇年八月、テレビ朝日「素敵な宇宙船地球号…海の医者コンブ」（一九九九年六月）などに出演し、広告塔の役割を果たしてくれました。「コンブ海中林による資源倍増提言」は、一九九九年九月に長崎県平戸市度島での講演が最初で、続いて鹿児島県阿久根町、穎娃町、鹿大水産学部、一二月に東海大学海洋学部、北海道増毛町で行われました。

本提言が大きく取り上げられたのは、二〇〇一年一月二三日、大日本水産会の業際懇談会での私と境先生の発表で

した。これがきっかけとなって東京水産振興会から月刊「水産振興」四〇〇号、月刊「養殖」、月刊「漁協経営」、週刊「水産週報」などの掲載へと続き、同年一〇月には水産社から「コンブは地球を救う」が出版されました。また、二〇〇二年六月には、国会の農林水産委員会でも私たちが提言している「海の森づくり」関連の議論が取り上げられました。当協会の看板であった境先生は、残念ながら二〇〇四年十一月、沖縄の地で家族に見守られ大往生されました。

高知大学の太野正夫先生、鹿児島大学の門脇秀策先生、東京大学の太橋正征先生、日本大学の堀田健治先生などの大学関係者や、宇都時義元東町漁協組合長、古谷和夫元全国海水養魚協会会長、林和明北海道栽培漁業公社副会長、白石ユリ子「ウーマンズフォーラム魚」代表など漁業関係者を理事に、山田正彦衆議院議員（現農林水産副大臣）と日和佐信子元全国消費者連絡会議事務局長が監事に推薦され、「海の森づくり推進協会」は産官学民のNPOとして二〇〇二年二月四日、内閣府の認証を受けました。その目的は「生態系を重視したコンブ等海藻による海の森づくり技術の普及により、懸念されている磯焼けの弊害を防ぎ、沿岸域の水質浄化と水産資源増殖を図ると共に、そこから得られる生産物の利活用の研究および普及によって陸圏の生態系とその循環を重視した環境改善による社会貢献を推進

まつたよしあき 松田恵明

NPO法人「海の森づくり推進協会」代表理事。鹿児島大学名誉教授。1939年神戸市生まれ。北海道大学水産学部・同大学院修士課程終了後、1968年に米国ジョージア大学大学院農学研究所へ留学、1973年に農業改良普及学分野で修士号、1976年に農業経済学分野でPh.D.を取得。その後、米国ウッズホール海洋研究所海洋政策研究員、東西センター環境政策研究員を経て、1980年に帰国。鹿児島大学水産学部・同大学院水産学研究所、連合農学研究所博士課程で国際海洋政策学を担当し、2005年3月定年退職。世界銀行コンサルタントを経て、現在、ICネットコンサルタント、JICA横浜国際センター非常勤講師、国際漁業研究会会長、国際漁業経済学会(IIFET)理事を務める。

する」ことです。

会員は北海道から沖縄まで全国に散在し、当協会は希望者にコンブなどの種糸を斡旋したり、講師を派遣したり、勉強会に参加したり、指導も行っています。年一回「海の森づくりシンポジウム」、隔年で「海の森づくりこんぶサミット」を開催したり、農林水産環境展など他団体が主催するイベントに出展したりしています。

設立の動機は、日本の可能性を拡大することです。人類が「海の時代」に向かおうとする今、日本には、賢い海の利用についての世界的なリーダーシップが求められています。一方、日本の水産業や漁村は、崩壊の危機に直面しています。その起死回生のポイントは、「海からの発想」を大切に、過去から謙虚に学び、これまでのやり方を正し

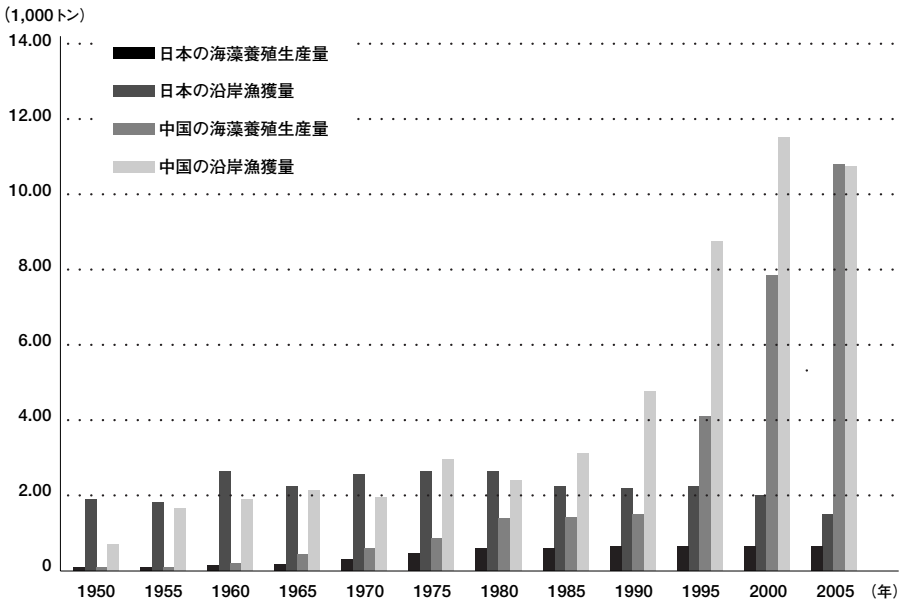
て沿岸域の漁獲量を倍増し、漁村人口を増やし、「里海」を守ることです。水産業と漁村がその多面的機能を発揮しはじめれば、農山漁村と都市を結ぶ循環型社会構築も可能です、これは「海の時代」に相応しいモデルとなります。

中国の沿岸漁獲量は、一九九〇年代に一〇〇〇万トンを超えました(図1参照)。私たちは、この大幅な伸びの原因は、大連から福建省までの沿岸一三〇〇キロにおよぶコンブやワカメなどの「海藻養殖ベルト」であると考えています。海藻の収穫量(湿重量)は現在一〇〇〇万トンを超えています。この養殖海藻が、冬から春にかけて魚介類に産卵場や揺籃場を提供し、水産増殖効果が現われた結果だと考えています。中国の統計数字の曖昧さゆえに、私たちはこれを日本で実証したいと実験を繰り返していますが、まだ規模が小さく、増殖効果を確認するところまで進んでおりません。

日本でも、後継者問題もなく、豊かな暮らしをしている漁村があります。先述の東町もその一つですが、オホーツク海や根室湾に面した多くの漁村です。そこではかつて出稼ぎ漁業者から這い上がり、今では一漁家一億円以上の貯金を持ち、漁協組合員一人あたりの年間可処分所得が二〇〇〇万円を超え、北海道漁業の担い手となっているホタテ漁業者もたくさんいます。さらに、漁協の調査船で前浜の調査を行い、五年先の漁況を見通せる状況を自分たちでつ

図1 日中の沿岸漁獲量の推移(1950年~2005年)

(資料:FAO水産統計)



くっており、「調査は県や国の仕事」と他人任せにしている。その成功の秘訣は、組合のビジョンと組合員の団結です。

私たちは、このような成功例を謙虚に学び、日本の沿岸域の構造改善を進めてゆき、「海の時代」のモデルをつくっていきたくと考えています。種糸一〇〇メートル運動、ロープ式海中林造成、海洋施肥などによる海中林（人工・天然藻場）造成と生産物の活用が「海の森づくり運動」の柱です。

汚濁の海を宝の海へ

長崎県壱岐島にある壱岐東部漁協の取り組みは、私たちの「海の森づくり運動」のモデルケースです。

長崎県の離島である壱岐、対馬、五島、度島たくしまで「海の森づくり」のためのコンブ栽培が始まったのは一九九九年以降です。これは、境先生と私が現地で講演をしたり、勉強会をし、種糸を斡旋してきてからのことです。

壱岐、対馬、五島、大村湾の関係者が、先進地視察として熊本県の御所浦漁協（当時）を訪問したのは二〇〇二年の春でした。その中に、浦田俊信壱岐東部漁協組合長がられました。二〇〇一年に組合長になったばかりの浦田氏は、借金をかかえる漁協の経営をはじめ、幡鉾川流域の圃

場工事で顕著となった磯焼け問題や、一九九七年に河口の汚濁防止フェンスが決壊、内海湾の藻場が全滅するなど、途方にくれていた矢先の参加でした。

壱岐より南の熊本県でコンブが育っているのを見て「壱岐でもコンブの森はつくれる。コンブの森が育てば、内海湾の改善も可能だ」と感じられたのが運動の始まりです。

さっそく、その一二月にコンブの種糸一〇〇メートルを取り寄せ、三ヶ所で試験をしました。その結果、二〇〇三年五月には、全体で一・四トンが収穫されました。ここでの「海の森づくり」では、天然・人工を問わず海にコンブなど海藻類の種を植えれば、磯焼け対策にとどまらず、全天候型の藻場造成につながると、いうことを実感しました。それからというものが、「汚濁の海」を「宝の海」に戻そうと必死の努力が続きます。

種糸を八五〇メートル使った二年目は、その下流にワカメが出てきました。種糸を二〇〇メートル使った三年目は、その下流にアカモク（ホンダワラ的一种）が出てきました。二〇〇五年一二月に始まり、種糸を一萬三〇〇メートル使った四年目は、アカモクは濃い森となり、モズクも出てきました。しかし二〇〇六年一二月以降、種糸は三五〇〇〜四二〇〇メートルとしています。それは前年度ものすこく多忙となった割には、その収穫は約一〇〇トンと多くなかったためです。この程度の収穫は、三〇〇〇〜四〇

北方のものとは違う吉岐のマコンブ
(2007年4月、吉岐東部漁協提供)。



海中でのコンブの栽培状況
(2007年4月、吉岐東部漁協提供)。

コンブ養殖で蘇ったホンダワラの森
(2007年4月、吉岐東部漁協提供)。



「第2回こんぶサミット」での浦田組合長の
経験発表 (2007年4月、吉岐東部漁協提供)。



10分間で獲ってきたみことなウニ、サザエ、
アワビ (吉岐東部漁協提供)。

〇〇メートルの種糸で十分だと考えたからです。これらコンブの栽培とともに、ホンダワラの藻場は確固としたものになってきました。

一方、二〇〇六年一〇月、硫酸鉄を主体とした海洋施肥剤を一トン散布しましたが、その一部は二〇〇九年四月になっても海底に残っていました。この海藻施肥剤も藻場造成に役に立っていると考えられます。

さらに、浦田組合長抜きには、隔年で行ってきた「海の森づくりこんぶサミット」は語れません。

二〇〇五年四月二二～二三日、長崎県大村市で「海の森づくり全国大会こんぶサミット in おおむら」が開催され、漁業関係者や学者、環境団体など約一〇〇〇人が全国から集まりました。これは長崎県の漁業者が中心となったもので、浦田組合長が実行委員長となり、二回目からは、当「海の森づくり推進協会」が中心となって実施してきました。二〇〇九年度の第三回目は、日本財団の助成も得て盛大に開催中です（注1）。

離島で産業を発展させる契機は非常に限られています。しかし、水産業はその中でも最も可能性の高い分野です。管理費用をかけるといことは、環境の現状維持や自然生産の回復効果だけではありません。自然の環境容量の中で、自然との共生の上に立って、現状あるいは自然生産の一〇倍、一〇〇倍、一〇〇〇倍の価値を生むためのものです。これが「里海」の思想です。

全国の島々の皆さん、日本の可能性を開くために、私たちと一緒に頑張りませんか。

注1…「海の森づくりこんぶサミット」…二〇〇九年度は、日本財団の助成を受け、九月に東京海洋大学においてシンポジウムや試食会などを開催。ほかに、長崎県杵岐市や青森県青森市、岩手県宮古市、愛媛県宇和島市などを訪ねる「オブシヨナルツアー」（現場セミナーと見学）を実施している。